

参考資料①

【仮訳】

再編実施のための日米のロードマップ（抄）

2006年5月1日

ライス国務長官・ラムズフェルド国防長官
麻生外務大臣・額賀防衛庁長官

実施に関する主な詳細

1. 沖縄における再編

(b) 兵力削減とグアムへの移転

- 約8000名の第3海兵機動展開部隊の要員と、その家族約9000名は、部隊の一体性を維持するような形で2014年までに沖縄からグアムに移転する。移転する部隊は、第3海兵機動展開部隊の指揮部隊、第3海兵師団司令部、第3海兵後方群（戦務支援群から改称）司令部、第1海兵航空団司令部及び第12海兵連隊司令部を含む。
- 対象となる部隊は、キャンプ・コートニー、キャンプ・ハンセン、普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧及び牧港補給地区といった施設から移転する。
- 沖縄に残る米海兵隊の兵力は、司令部、陸上、航空、戦闘支援及び基地支援能力といった海兵空地任務部隊の要素から構成される。

(c) 土地の返還及び施設の共同使用

- 普天間飛行場代替施設への移転、普天間飛行場の返還及びグアムへの第3海兵機動展開部隊要員の移転に続いて、沖縄に残る施設・区域が統合され、嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還が可能となる。
- 双方は、2007年3月までに、統合のための詳細な計画を作成する。この計画においては、以下の6つの候補施設について、全面的又は部分的な返還が検討される。
 - キャンプ桑江：全面返還。
 - キャンプ瑞慶覧：部分返還及び残りの施設とインフラの可能な限りの統合。
 - 普天間飛行場：全面返還（上記の普天間飛行場代替施設の項を参照）。
 - 牧港補給地区：全面返還。
 - 那覇港湾施設：全面返還（浦添に建設される新たな施設（追加的な集積場を含む。）に移設）。
 - 陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファーム：全面返還。
- 返還対象となる施設に所在する機能及び能力で、沖縄に残る部隊が必要とするすべてのものは、沖縄の中で移設される。これらの移設は、対象施設の返還前に実施される。

4. 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐

- 第5空母航空団の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐は、F/A-18、EA-6B、E-2C及びC-2航空機から構成され、（1）必要な施設が完成し、（2）訓練空域及び岩国レーダー進入管制空域の調整が行われた後、2014年までに完了する。

（了）

日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表でのポイント

【平成23年6月】

- 在沖海兵隊の要員約8,000名及びその家族約9,000名を沖縄からグアムに移転するとのコミットメントを再確認した。
- 普天間飛行場の代替の施設及び海兵隊の移転の完了が従前の目標時期とされていた2014年には達成されないことに留意し、これらの計画を2014年より後のできるだけ早い時期に完了させるとのコミットメントを確認した。
- 嘉手納飛行場以南の施設及び区域の返還は、ロードマップに記されたように着実に実施されることを再確認した。

【平成24年4月】

- 海兵隊の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納飛行場以南の土地の返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定した。
- 約9,000名の米海兵隊の要員がその家族と共に沖縄から日本国外の場所に移転されることを確認した。
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還について、手続き後の速やかな返還が可能な区域、県内移設後に返還が可能な区域及び海兵隊の国外移転後に返還が可能な区域をそれぞれ確認した。
- 沖縄に残る施設・区域の統合計画を日米が共同で2012年末までに作成する。

【平成25年10月】

- 沖縄からグアムへの移転は、2020年代の前半に開始することを公表。
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機部隊の移駐が2017年頃まで完了することを認識。

【平成27年4月】

- 在沖縄海兵隊のグアム移転や嘉手納以南の土地の返還についても着実に進めていくことで一致。
- 沖縄の負担軽減について、普天間飛行場の5年以内の運用停止に関するものを含め日本政府の方針は不変である旨を説明。米側からも負担軽減に対するコミットメントが示された。

再編実施のための日米のロードマップ（平成18年5月）の
土地の返還等の対象施設に勤務している駐留軍等労働者数

施設名	再編ロードマップ	駐留軍等労働者数 H29.9月末日現在
キャンプ・コートニー	グアム移転	321人
キャンプ・ハンセン	グアム移転	624
普天間飛行場	グアム移転・全面返還（約481ha）	218
キャンプ瑞慶覧	グアム移転・部分返還（約643haの一部）	2,453
牧港補給地区	グアム移転・全面返還（約274ha）	1,012
キャンプ桑江	全面返還（約68ha）	38
那覇港湾施設	全面返還（約56ha）	88
陸軍貯油施設第1桑江タンクファーム	全面返還（約16ha）	0
沖縄8施設計		4,754
厚木海軍飛行場	艦載機部隊の岩国への移駐	972
合計9施設		5,726

駐留軍等労働者の職務内容別職種数
(平成29年10月1日現在)

契・協約 職務内容	基本労務契約関係	諸機関労務協約関係	計
事務・技術関係	457	345	802
技能・労務関係	353	140	493
警備・消防関係	34	—	34
医療関係	20	1	21
看護関係	2	—	2
計	866	486	1,352

都 県 別 駐 留 軍 等 労 働 者 数

平成 2 9 年 9 月 末 日 現 在

都 県 名	基本労務契約関係 船員契約関係	諸機関労務協約関係	計
青 森 県	1,131	268	1,399
埼 玉 県	5	—	5
東 京 都	1,743	904	2,647
神 奈 川 県	7,810	1,306	9,116
静 岡 県	109	41	150
京 都 府	7	—	7
広 島 県	368 (6)	8	376 (6)
山 口 県	1,190	268	1,458
長 崎 県	1,436	282	1,718
沖 縄 県	6,559 (9)	2,437	8,996 (9)
合 計	20,358 (15)	5,514	25,872 (15)

注 : () は、船員で内数である。